

令和 2 年度食品安全委員会運営計画の 実施状況の中間報告のポイント

食品安全委員会事務局

1 食品健康影響評価の着実な実施

食品安全委員会における新型コロナウイルス感染症対応

- 新型コロナウイルス感染症のまん延により 4 月 7 日に東京都に緊急事態宣言が発出されたことを踏まえ、第 779 回委員会会合（4 月 9 日）を臨時で開催し、「テレビ会議又は Web 会議システムを利用した食品安全委員会等への出席について」を決定。
 - 工夫を重ねながら、専門調査会を Web 会議システムを利用して開催。食品安全委員会は YouTube 配信。あわせて、これまで対面で行っていた座長レクや少人数打ち合わせについても、Web 会議システムを活用。
 - 政府としては、6 月 19 日以降、感染防止策を実施しながら、対面での会議が可能となったが、7 月以降の感染拡大を踏まえ、慎重に状況を見つつ、10 月以降、東京都が G o T o トラベル事業の対象となったこと等を踏まえ、10 月 12 日より、感染防止策を徹底しながら、専門調査会を対面で開催。
-
- 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、調査審議を実施した。委員会を 17 回、専門調査会等を 59 回開催（内 56 回は Web 会議システムを使用。）し、50 案件の評価依頼を受け、51 案件の評価を終了した。
 - a. 農薬再評価制度に向けた取組の推進
農薬取締法改正に伴い導入される令和 3 年度からの農薬の再評価に対応することを踏まえ、農薬専門調査会を農薬第一専門調査会から第五専門調査会までの 5 つの専門調査会に再編し、リスク管理機関と連携して準備作業を進めた。
 - b. 器具・容器包装のポジティブリスト制度に係るリスク評価の実施
研究事業の成果が得られたこと等を踏まえ、ポリマー添加剤を使用する食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度導入や、溶出試験法で得られた知見の反映の観点から、「食品用器具及び容器包装に関する食品健康影響評価指針」を改訂し、10 月 6 日に公表した。リスク評価の実施へ向けて、リスク管理機関と調整を進めた。
 - c. 新たな評価方法の導入に向けた検討
 - ・ ベンチマークドーズ法について、指針に基づき、過去の食品健康影響評価で用いた用量反応データの解析及び同結果の考察・検証等活用に向けた取組を進めた。

また、疫学研究で得られた用量反応データに同法を適用する場合の手順や考え方の整理に向け、調査事業等を通じ、既存の適用事例に関する情報等の知見の蓄積を行い、検討を進めた。

- *in silico* 評価方法について、その適用手順等に関する知見を蓄積し、食品健康影響評価において(Q)SAR（定量的構造活性相関）を活用する際に専門調査会等を含む食品安全委員会及び事務局が行う作業の標準的な実施手順を整理した手引き（Ames 試験で検出される突然変異誘発性の評価手順）の作成作業を進めた。

2 リスクコミュニケーションの戦略的な実施

新型コロナウイルス感染症がまん延する中でのリスクコミュニケーション

- 新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、ウェブを活用したリスクコミュニケーションの方法を模索。
- 例年、第一四半期に対面で実施している全国食品安全連絡会議を、今年度は9月に動画で情報を提供。
- SNS（特に Facebook 及び動画）により一般消費者や学校教育関係者や食品関係事業者を含む関係者を対象として、情報発信及びホームページのコンテンツの充実に努めた。

- SNSによる情報発信及びホームページのコンテンツの充実を実施した。
(ホームページ)

- 食品健康影響評価の結果等について随時、情報を提供した。また、下記に取り組んだ。

4月：食品を介して新型コロナウイルス感染症に感染したという科学的情報がないこと、同感染症を予防する食品はないこと、正しい手洗いが有効な対策であることを紹介するページを開設

6月：妊婦と妊婦を支える周囲の大人に向けた食品安全の情報を更新

8月：一般消費者向けの情報について、より見やすくなるよう、相互リンクや表記を改善

(Facebook)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅での調理、弁当等のテイクアウトや宅配を利用する機会が増えたことから、食中毒予防の注意喚起を行った。妊婦と妊婦を支える周囲の大人向けの情報、海外の食品安全に関する情報、食品安全に関する基礎知識、食品安全に関する用語の解説、新型コロナウイルス感染症と食品についての情報等を科学的根拠とともに発信した（約3本/週）。

(YouTube)

- 下記の動画を作成・配信した。

5月：「食品安全の基礎知識」～微生物を中心に～を配信

6月：子ども向けに「毒がある身近な植物」・「食べ物の安全を守るために」

- ・「食べ物の安全は量の問題」の3編を配信
- ・ 対面の情報提供及び意見交換会に代わる方法として YouTube を活用した。
 - 9月：YouTube を活用して地方公共団体との全国食品安全連絡会議を開催
 - 10月：ノロウイルスのリスクプロファイルを解説する「精講」を開催

3 その他

- 令和3年度の研究・調査課題について優先実施課題を決定し、公募を行う等、計画的な研究・調査が実施された。また、新たな評価手法の導入や評価指針の改訂に関する検討において、研究・調査の結果を活用した。
- 評価書等の英訳及びホームページへの掲載、委員会英文ジャーナル「Food Safety - The Official Journal of Food Safety Commission」の発行等により海外への情報発信を積極的に取り組んだ。予定していた国際会議等への出席や海外の専門家の招へい等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くが来年以降への延期となった。

全国食品安全連絡会議【動画配信による情報提供の取組】

取組の概要

- YouTubeによる動画配信で情報提供（3本に分けて）
- 動画配信を希望する団体は事前に申込み
- 質問はメールで受け付け、事務局が質疑応答集を作成して参加団体に配布

実施状況

- 動画配信・質問受付の期間は9/16～30
- 会議の対象となる地方公共団体158団体のうち143団体が参加（参加率約9割）
- 期間中の動画再生回数：972回（3本延べ回数）

内容

- リスクコミュニケーションの進め方（堀口委員講演）
- 非対面で実践できるリスクコミュニケーションの方法及びSNS発信の具体例（事務局講演）

この状況下で、できること。

- 「ここにチャンス」
- SNSの普及によるツールの多様化
 - 地方公共団体の広報担当は積極的にSNSを利用

活路があるのでは？



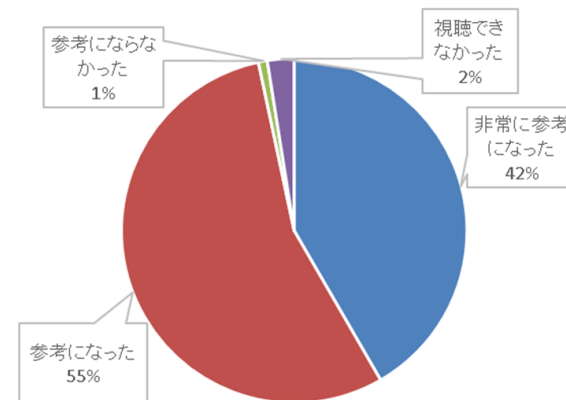
食品安全委員会

アンケート結果

※ 回答数121件（回収率約8割）

回答

質問：事務局講演の内容は参考になりましたか



自由コメント

- 聞き直したい部分を再度視聴できた
- 自由な時間に参加できることはメリットである
- 多くの職員が受講でき、知識の共有ができた

今後の課題

- 一部職場のアクセス制限のため視聴できない
- 発信側の制作技術の向上

食品安全委員会 令和2年度全国食品安全連絡会議

食安委の悩みとノウハウを紹介します。

リスクコミュニケーションの



2020年9月16日～9月30日
食品安全委員会事務局